31 01 02 02 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	過誤納金還付・返還金交付事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3134
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法・深谷市過誤納返還金交付要綱				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、法人市民税の過誤納金及び法人市民税の確定申告による予定（中間）申告分の還付処理（５年以内分）並びに固定資産税及び都市計画税の返還金の交付処理（５年を超えるもの）を行う。また、国民健康保険税一般被保険者分及び退職被保険者分の過誤納金の還付処理（５年以内分）及び返還金の交付処理（５年を超えるもの）を行うものである。
目的 ※何のために	過誤納金の還付又は返還金の交付を行うため。
対象 ※誰・何を対象に	過誤納還付金及び返還金の請求者。
手段 ※どのように	請求者に過誤納金を還付又は充当し、返還金を交付する。
成果 ※何を求めるか	請求者に過誤納金の確実な還付又は充当。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	過誤納還付金	85,152,609
国民健康保険特別会計	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	01	一般被保険者保険税還付金	過誤納還付金	16,383,081
国民健康保険特別会計	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	02	退職被保険者等保険税還付金	過誤納還付金	4,246
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 市税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付	・
・ 国保税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		90,213,000	122,991,000	106,509,000	160,803,000	160,765,000	150,075,000
	決算額		85,964,890	117,815,674	96,477,682	101,539,936	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	85,964,890	117,815,674	96,477,682	101,539,936	0	150,075,000
人件費	従事職員数（人）		2.15	2.10	1.80	1.80	2.40	2.40
	人件費相当試算 ※1		16,724,850	16,342,200	14,589,000	14,644,800	19,526,400	19,526,400
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			102,689,740	134,157,874	111,066,682	116,184,736	19,526,400	169,601,400

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	一般市税還付件数	目標値	件							■
			実績値		1,810.00	1,966.00	1,770.00	2,441.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		還付発生件数のため、目標値は設定しない。							
		還付処理件数（対象件数）									
■	活動指標２	国保税還付件数	目標値	件							■
			実績値		1,578.00	1,753.00	1,577.00	1,303.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		還付発生件数のため、目標値は設定しない。							
		還付処理件数（対象件数）									
■	活動指標３	一般市税返還金件数	目標値	件							■
			実績値		1.00	37.00	22.00	13.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		返還金発生件数のため、目標値は設定しない。							
		返還処理件数（対象件数）									
□	成果指標１	事務処理誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事務誤りはないことが望ましいのでゼロを設定する。							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	活動指標４	国保税返還金件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	3.00	8.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		返還金発生件数のため、目標値は設定しない。							
		返還処理件数（対象件数）									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 還付は課税内容が変更（減額）になったことから発生するものであることから目標設定は行っていないが適切に事務を行うよう努めた。令和２年度の一般税還付件数は２４４１件、返還金件数は１３件、国保税還付件数は１３０３件、返還金件数は０件であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 還付金は振込先の口座情報について適切に収集及び管理をするよう納税者へ確実に還付できるように努めた。併せて、地方税法、市税条例等に基づき、未納金があるものについては充当を行った。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者	管理係長　小此木　拓朗	

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	過誤納金還付・返還金交付事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3134

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

還付処理件数が全体として増加したが、業務が適切に処理され成果指標も目標どおり達成されたと考えられる。過誤納還付金を確実に納税者へ還付することは市税務行政に対する信頼向上につながることから、引き続き適切に業務を進める。

評価者	収税課長　笠原　正幸

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

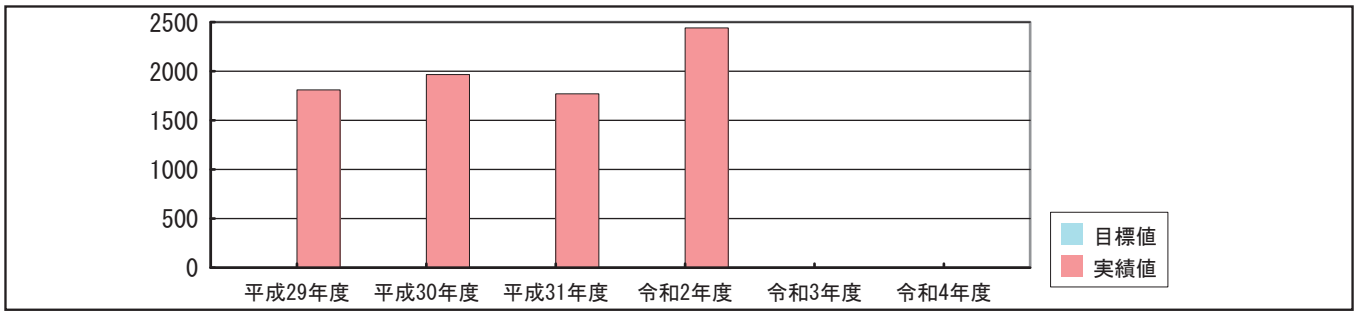
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

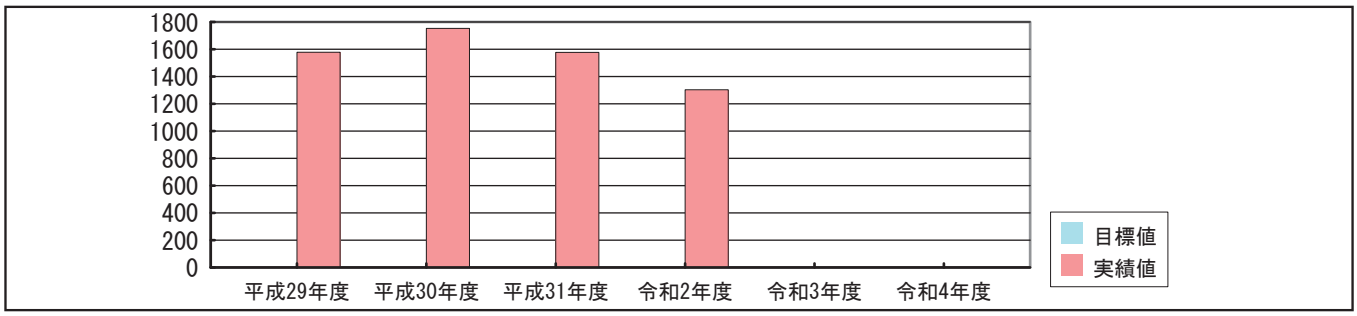
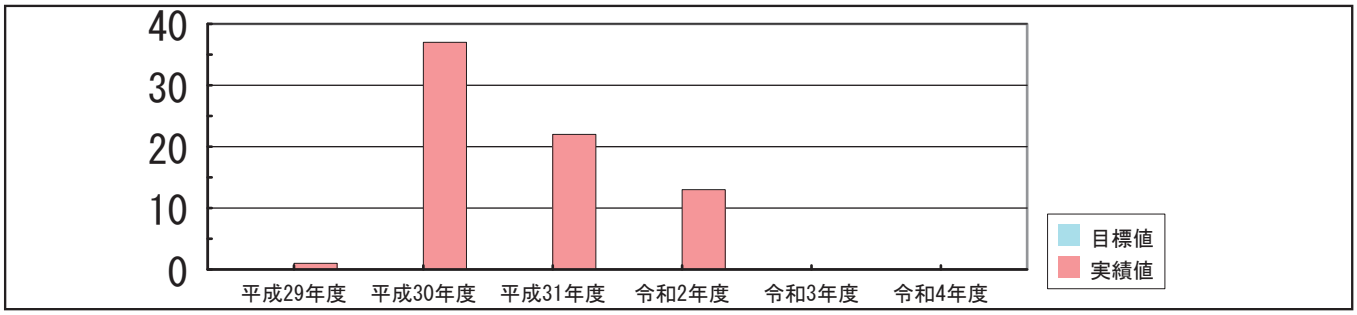
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	一般市税還付件数



区分	活動指標２	指標名	国保税還付件数



区分	活動指標３	指標名	一般市税返還金件数